

(執筆) 清水達也

「アジアとラテンアメリカの企業経営」研究会

(主査：星野妙子)

第2回研究会 議事録

- ・ 日時 平成16年5月18日(金) 14時~17時
- ・ 場所 東京大学社会科学研究所
- ・ 出席者(敬称略)
 - (内部) 星野妙子、安倍誠、北野浩一、坂口安紀、佐藤幸人、清水達也
 - (外部) 小池洋一、末廣昭
 - (外部オブザーバー) 中村尚史、中川和彦、上原美鈴、大澤武志
- 欠席者 今泉慎也、柏原千英、川上桃子、東茂樹、渡邊真理子、竹内巨理
- ・ 配布資料
 - 「アジアとラテンアメリカの企業経営：研究枠組み試案」(星野作成)

V. 議題 「アジアとラテンアメリカの企業経営：研究枠組み試案」

今年度の研究会の研究枠組みを構築し研究の方向付けをクリアにするために、企業統治に関する先行研究をレビューし、これまで2年間の研究成果と各委員の関心の接合を試みた。(配付資料参照)

質疑応答では、企業統治(コーポレートガバナンス)にどこまで焦点を置くのかが議論の焦点になった。流れとしては昨年度まではファミリーを中心に企業を分析したので、今年度は企業統治を中心にするという議論があった。しかし企業統治だけでは企業の見方が静的になり成長しているアジア企業を分析するには十分でない、企業統治がよければ革新的なものを生むとは限らない、国によってはOECDが進める企業統治に関する議論は既に終了している、という意見が出された。

これについて主査は、研究会全体としての研究の枠組みを以下のようにすることを提案した。「企業の潜在力をみるために、経営者に焦点をあて、その質を分析する。そのために(1)人材が育っているか、(2)人材の能力を引き出す制度はあるか、(3)経営者の暴走という潜在的危機を排除し経営を安定的に維持できるか、などの点に各国の事例を分析する。」

今後の外部講師を招いて日本を中心とした企業や企業統治の先行研究を見るが、その中で本研究会の全体としての研究枠組みをさらに固めていくことになった。

・ 次回予定

日時：6月18日(金) 14時~17時 場所：東京大学社会科学研究所